
令和5年度

加古川市財務書類

◇ 統一的な基準 ◇

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

加古川市 企画部 財政課

《 目 次 》

1. 新地方公会計の導入について	1
2. 加古川市の財務書類について	1
3. 財務書類の相関関係	2
4. 財務書類の作成基準	3
5. 一般会計等財務書類	4
6. 全体財務書類	12
7. 連結財務書類	16
8. 財務書類から分かる主な指標	20
9. 年度別指標比較表	21
10. 一般会計等財務書類の前年度との比較	22

1. 新地方公会計の導入について

地方公共団体の会計制度では、単年度の現金収支情報を中心とする「現金主義・単式簿記」の方式がとられています。

しかしながら年間の資金の出入り（歳入・歳出）を記録する方式であるため、収支（フロー）を明確にすることができるものの、資産・負債（ストック）に関する情報が明らかにならないという欠点があります。

そこで、地方公共団体の財政状況をより明らかにするために、ストックに関する情報を提供できる「発生主義・複式簿記」の考え方を取り入れた財務書類の作成が求められています。

総務省は平成18年8月に「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（総務事務次官通知）」を示し、この指針において「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つの財務書類作成の方式が示され、地方公共団体はいずれかのモデルを選択して財務書類を作成してきました。

これまで、多くの地方公共団体が、この指針に基づく財務書類を作成していましたが、作成方式が複数存在することや同一の作成方式であっても、固定資産台帳の整備状況により資産計上額に差が生じるため、団体間での比較が困難であるなどの課題がありました。

このため、総務省において、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」が示され、平成29年度までに全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類を作成するよう、要請がなされました。

2. 加古川市の財務書類について

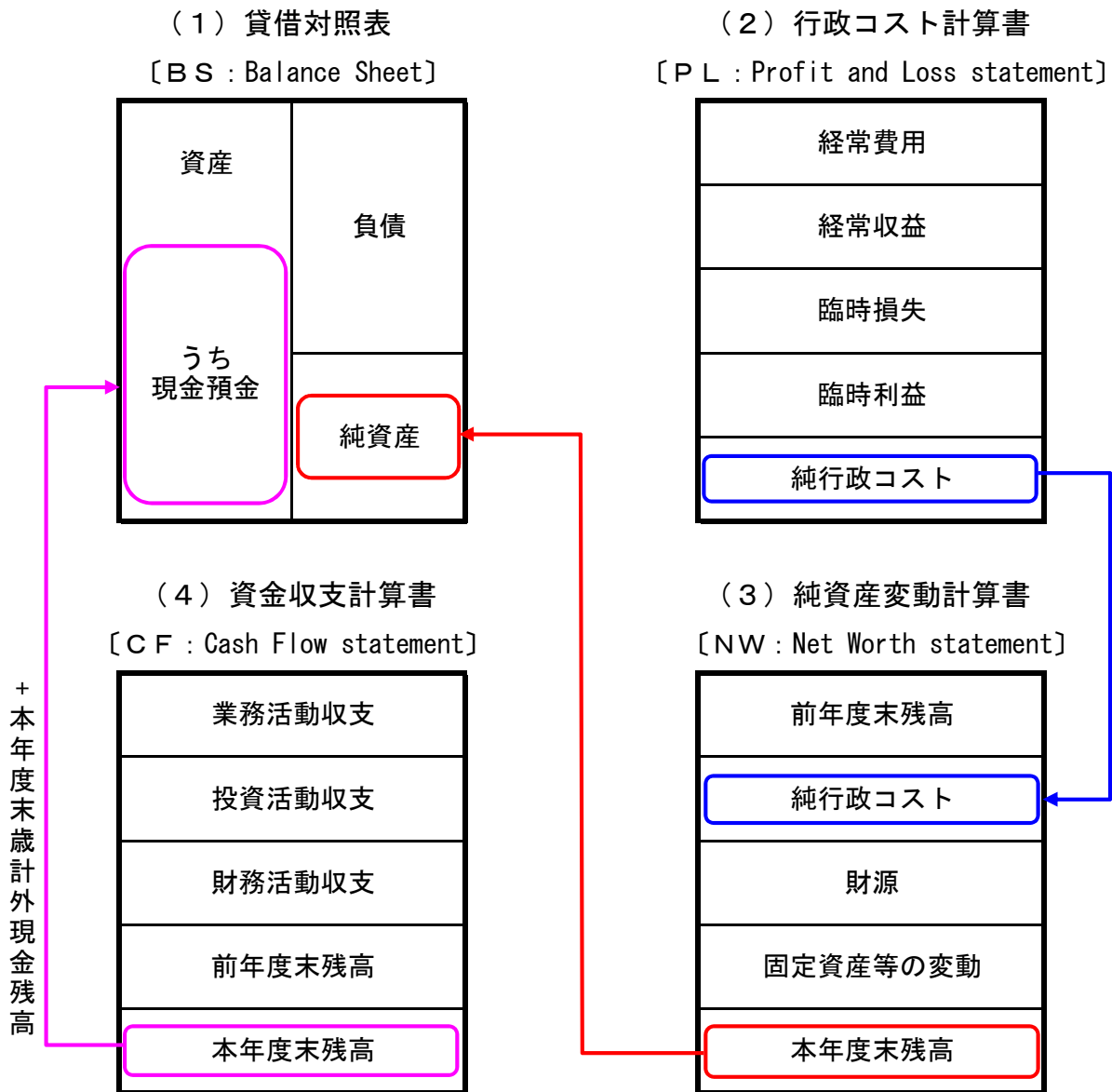
加古川市では、平成12年3月に自治省（現総務省）より示された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」の作成基準に基づき、平成12年度決算より貸借対照表を作成しています。

その後、平成20年度決算からは総務省方式を改訂した「総務省方式改訂モデル」を採用して、財務書類4表を作成し、公表してきました。

そして、平成27年1月に総務省より示された「統一的な基準」による財務書類の作成について、平成27年度から平成29年度までの3年間で、財務書類作成に係るシステム整備等を行い、平成28年度決算分から「統一的な基準」による財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成し、公表しています。

3. 財務書類の相関関係

財務書類は、(1)貸借対照表、(2)行政コスト計算書、(3)純資産変動計算書、(4)資金収支計算書の4つの表から構成されています。(1)～(4)の財務書類は相互に関係があり、以下の図の通りとなります。



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

4. 財務書類の作成基準

加古川市では、財務書類4表をそれぞれ一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類として3つの範囲で作成しており、対象になる範囲については、以下の通りとなります。

財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)とし、当該年度の出納整理期間(4月1日～5月31日)における収支は、作成基準日までに決済したものと整理します。

区分	会計又は団体等名称	一般会計等 財務書類	全体 財務書類	連結 財務書類	連結区分	
一般会計等	一般会計	一般会計	↓	↓	—	
	一般会計等に属する 特別会計	公園墓地造成事業特別会計				—
		夜間休日応急診療事業特別会計				—
		歯科保健センター事業特別会計				—
		病院事業債管理事業特別会計				—
		学校給食費管理事業特別会計				—
その他の 特別会計	一般会計等以外の 特別会計のうち 公営企業に係る 特別会計以外の会計	国民健康保険事業特別会計		—		
		後期高齢者医療事業特別会計		—		
		介護保険事業特別会計		—		
	公営企業に係る 特別会計	水道事業会計		—		
		下水道事業会計		—		
地方独立行政法人	(地独)加古川市民病院機構			全部連結		
一部事務組合 広域連合	加古川市外2市共有公会堂事務組合			比例連結		
	兵庫県後期高齢者医療広域連合			比例連結		
地方三公社	加古川市土地開発公社			全部連結		
第三セクター等	(一財)加古川市ウェルネス協会			全部連結		
	(公財)加古川食肉公社			全部連結		
	(公財)加古川市国際交流協会			全部連結		
	加古川再開発ビル(株)			全部連結		

※ 第三セクターは出資割合50%未満の場合、業務運営等に実質的に主導的な立場を確保している場合を除き連結対象外

5. 一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表〔BS:Balance Sheet〕

(令和6年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	284,776	固定負債	103,571
有形固定資産	247,890	地方債	90,435
事業用資産	133,278	長期未払金	-
土地	61,772	退職手当引当金	12,991
立木竹	-	損失補償等引当金	145
建物	142,028	その他	-
建物減価償却累計額	△ 86,989	流動負債	11,284
工作物	35,541	1年内償還予定地方債	9,577
工作物減価償却累計額	△ 24,530	未払金	189
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,320
航空機	-	預り金	197
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	114,855
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,457	固定資産等形成分	297,858
インフラ資産	113,036	余剰分(不足分)	△ 113,222
土地	46,170		
建物	634		
建物減価償却累計額	△ 428		
工作物	185,919		
工作物減価償却累計額	△ 120,609		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,350		
物品	8,384		
物品減価償却累計額	△ 6,807		
無形固定資産	335		
ソフトウェア	335		
その他	-		
投資その他の資産	36,551		
投資及び出資金	3,259		
有価証券	913		
出資金	2,346		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,157		
長期貸付金	18,387		
基金	13,807		
減債基金	241		
その他	13,566		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 58		
流動資産	14,716	純資産合計	184,636
現金預金	1,431	負債及び純資産合計	299,492
未収金	222		
短期貸付金	1,666		
基金	11,416		
財政調整基金	6,963		
減債基金	4,453		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 20		
資産合計	299,492		

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和5年度末時点で、資産合計は2,994億9,200万円であり、総資産のうち、82.8%が土地や建物、工作物などの有形固定資産であり、資産の中で最も大きな割合を占めています。

一方、負債合計は1,148億5,500万円であり、地方債と1年内償還予定地方債を合わせると総負債の87.1%(臨時財政対策債を含む)を占めており、大きな割合となっています。

負債である1,148億5,500万円については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、資産合計から負債合計を差し引いた純資産合計は1,846億3,600万円であり、これは過去の世代や国・県等の負担で既に支払いが済んでいるものであり、資産に対して61.6%となっています。

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。

【資産の部】

固定資産	有形固定資産	
	事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
	インフラ資産	道路、橋りょう、公園等の社会基盤となる資産
	物品	取得価額が100万円以上の物品
	無形固定資産	
	ソフトウェア	コンピュータを働かせるためのプログラム等
	その他	ソフトウェア以外の無形固定資産
	投資その他の資産	
	投資及び出資金	有価証券、出資金、出捐金等
	投資損失引当金	連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が低下した場合に計上するもの
	長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分
	長期貸付金	自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金のうち、流動資産に区分されるもの以外のもの
	基金	基金のうち、流動資産に区分されるもの以外のもの
	徴収不能引当金	長期延滞債権・長期貸付金に対し、過去の徴収不能実績率により算定したもの
流動資産	現金預金	現金及び現金同等物
	未収金	現年調定現年収入未済分
	短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
	基金	財政調整基金及び減債基金のうち、満期一括償還に備えて減債基金に積み立てているもの以外のもの
	棚卸資産	売却を目的として保有している資産
	徴収不能引当金	未収金・短期貸付金に対し、過去の徴収不能実績率により算定したもの

【負債の部】

固定負債	地方債	償還予定が1年超のもの
	長期未払金	自治法214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち、流動負債に区分されるもの以外のもの
	退職手当引当金	期末時点で職員が自己都合退職した場合の要支給額
	損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額
流動負債	1年内償還予定地方債	1年以内に償還予定のもの
	未払金	役務の提供が完了し、その支払いが未済のもの
	未払費用	役務の提供が継続中でその支払いが未済のもの
	前受金	対価の收受があり役務の提供を行っていないもの
	前受収益	対価の收受があり役務の提供が継続中のもの
	賞与等引当金	在籍者に対する6月支給予定の期末・勤勉手当総額とそれらに係る法定福利費相当額を加算した額の4/6
	預り金	第三者から寄託された資産に係る見返負債

【純資産の部】

固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積
余剰分（不足分）	消費可能な資源の蓄積

(2) 行政コスト計算書〔PL: Profit and Loss statement〕

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	89,518
業務費用	42,999
人件費	17,442
職員給与費	11,703
賞与等引当金繰入額	3,084
退職手当引当金繰入額	841
その他	1,814
物件費等	24,226
物件費	15,032
維持補修費	860
減価償却費	8,333
その他	-
その他の業務費用	1,331
支払利息	391
徴収不能引当金繰入額	151
その他	789
移転費用	46,520
補助金等	10,407
社会保障給付	29,260
他会計への繰出金	6,281
その他	571
経常収益	4,071
使用料及び手数料	1,172
その他	2,899
純経常行政コスト	85,448
臨時損失	174
災害復旧事業費	-
資産除売却損	182
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	△ 8
その他	-
臨時利益	18
資産売却益	18
その他	-
純行政コスト	85,603

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和5年度の1年間で行政活動に要した経常費用は、895億1,800万円となっています。経常費用は業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が429億9,900万円、補助金や社会保障給付などの移転費用が465億2,000万円となっています。

また、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の資産価値の減少金額である減価償却費が83億3,300万円となっています。

一方で、行政サービスを利用する対価として徴収する使用料や手数料などが含まれる経常収益は、40億7,100万円となっており、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは854億4,800万円となりました。これに臨時損失と臨時利益の差額を含めた最終的な行政コスト(純行政コスト)は856億300万円となっています。この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賅うこととなります。

行政コスト計算書とは、会計期間中の費用、収益の取引高を明らかにするものです。

【経常費用】

業務費用	人件費	
	職員給与費	職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用
	賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該会計年度発生額
	退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該会計年度発生額
	その他	上記以外の人件費
	物件費等	
	物件費	旅費、委託料、消耗品といった消費的性質の経費で資産計上されないもの
	維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
	減価償却費	一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額
	その他	上記以外の物件費等
	その他の業務費用	
	支払利息	地方債等に係る利息負担金額
	徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該会計年度発生額
	その他	上記以外のその他の業務費用
	移転費用	補助金等
	社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
	他会計への繰出金	地方公営事業会計等に対する繰出金
	その他	上記以外の移転費用

【経常収益】

使用料及び手数料	財・サービスの対価として使用料、手数料の形態で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益

【臨時損失】

災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額等
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該会計年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の臨時損失

【臨時利益】

資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価格を上回る場合の差額
その他	上記以外の臨時利益

(3)純資産変動計算書〔NW:Net Worth statement〕

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	182,411	292,565	△ 110,155
純行政コスト(△)	△ 85,603		△ 85,603
財源	86,951		86,951
税収等	58,255		58,255
国県等補助金	28,696		28,696
本年度差額	1,348		1,348
固定資産等の変動(内部変動)		4,415	△ 4,415
有形固定資産等の増加		9,323	△ 9,323
有形固定資産等の減少		△ 8,333	8,333
貸付金・基金等の増加		6,607	△ 6,607
貸付金・基金等の減少		△ 3,183	3,183
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	878	878	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	2,226	5,293	△ 3,067
本年度末純資産残高	184,636	297,858	△ 113,222

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和5年度の純行政コスト856億300万円に対して、税収等と国県等補助金を合わせた財源は869億5,100万円となっており、純行政コストと財源の差額である本年度差額はプラス13億4,800万円となっています。

また、純資産を固定資産等形成分、余剰分(不足分)に区分しており、固定資産等形成分は貸借対照表の固定資産及び流動資産の短期貸付金及び基金の残高と一致し、余剰分(不足分)はこれ以外の貸借対照表の残高と対応します。負債は全て余剰分(不足分)に含めるため、通常この残高はマイナスとなります。

本年度差額のプラス13億4,800万円に無償所管換等によるプラス8億7,800万円を加えて、本年度末純資産残高は1,846億3,600万円となっています。

純資産変動計算書とは、会計期間中の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動を明らかにするものです。

純行政コスト	行政コスト計算書の収支戻である純行政コストと連動するもの
--------	------------------------------

【財源】

税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等

【固定資産等の変動（内部変動）】

有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等

資産評価差額	有価証券等の評価差額
--------	------------

無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
--------	-----------------------

その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動
-----	---------------------

(4) 資金収支計算書〔CF: Cash Flow statement〕

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位: 百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	80,379
業務費用支出	33,859
人件費支出	16,787
物件費等支出	15,893
支払利息支出	391
その他の支出	789
移転費用支出	46,520
補助金等支出	10,407
社会保障給付支出	29,260
他会計への繰出支出	6,281
その他の支出	571
業務収入	89,071
税込等収入	58,233
国県等補助金収入	26,776
使用料及び手数料収入	1,173
その他の収入	2,889
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	8,692
【投資活動収支】	
投資活動支出	15,930
公共施設等整備費支出	9,323
基金積立金支出	1,935
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,672
その他の支出	-
投資活動収入	4,623
国県等補助金収入	1,920
基金取崩収入	1,091
貸付金元金回収収入	1,495
資産売却収入	117
その他の収入	-
投資活動収支	△ 11,308
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,688
地方債償還支出	9,688
その他の支出	-
財務活動収入	12,248
地方債発行収入	12,248
その他の収入	-
財務活動収支	2,560
本年度資金収支額	△ 55
前年度末資金残高	1,293
本年度末資金残高	1,238
前年度末歳計外現金残高	194
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	194
本年度末現金預金残高	1,431

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和5年度の業務活動収支はプラス86億9,200万円、投資活動収支はマイナス113億800万円、財務活動収支はプラス25億6,000万円となっています。資金収支の3つの区分は、投資活動で生じた収支不足を業務活動と財務活動の収支余剰で補填するという関係になっています。

結果として、本年度資金収支額はマイナス5,500万円となっており、歳計外現金を含めた本年度末現金預金残高は14億3,100万円となっています。

資金収支計算書とは、会計期間中における資金収支の状況（資金利用状況及び資金獲得能力）を明らかにするものです。

【業務活動収支】

業務 支出	業務費用支出	
	人件費支出	人件費に係る支出
	物件費等支出	物件費等に係る支出
	支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
	その他の支出	上記以外の業務費用支出
	移転費用支出	
	補助金等支出	補助金等に係る支出
	社会保障給付支出	社会保障給付に係る支出
	他会計への繰出支出	他会計への繰出に係る支出
	その他の支出	上記以外の移転費用支出
業務 収入	税金等収入	税金等の収入
	国県等補助金収入	国県等補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
	使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
	その他の収入	上記以外の業務収入
支 出 時	災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
	その他の支出	上記以外の臨時支出
収 入 時	臨時収入	臨時にあった収入

【投資活動収支】

投 資 活 動 支 出	公共施設等整備費支出	有形固定資産等の形成に係る支出
	基金積立金支出	基金積立に係る支出
	投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
	貸付金支出	貸付金に係る支出
	その他の支出	上記以外の投資活動に係る支出
投 資 活 動 収 入	国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
	基金取崩収入	基金取崩による収入
	貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
	資産売却収入	資産売却による収入
	その他の収入	上記以外の投資活動収入

【財務活動収支】

財 務 支 出 活 動	地方債償還支出	地方債に係る元本償還の支出
	その他の支出	上記以外の財務活動支出
財 務 収 入 活 動	地方債発行収入	地方債発行による収入
	その他の収入	上記以外の財務活動収入

6. 全体財務書類

(1) 全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	420,413	固定負債	198,566
有形固定資産	373,839	地方債等	140,703
事業用資産	133,278	長期未払金	-
土地	61,772	退職手当引当金	13,527
立木竹	-	損失補償等引当金	145
建物	142,028	その他	44,190
建物減価償却累計額	△ 86,989	流動負債	19,314
工作物	35,541	1年内償還予定地方債等	14,481
工作物減価償却累計額	△ 24,530	未払金	3,195
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,428
航空機	-	預り金	210
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	217,880
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,457	固定資産等形成分	433,495
インフラ資産	229,496	余剰分(不足分)	△ 205,923
土地	48,794		
建物	4,697		
建物減価償却累計額	△ 1,979		
工作物	345,857		
工作物減価償却累計額	△ 173,144		
その他	44		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	5,227		
物品	26,891		
物品減価償却累計額	△ 15,826		
無形固定資産	6,597		
ソフトウェア	359		
その他	6,238		
投資その他の資産	39,977		
投資及び出資金	3,966		
有価証券	1,613		
出資金	2,354		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,461		
長期貸付金	18,387		
基金	16,285		
減債基金	241		
その他	16,044		
その他	3		
徴収不能引当金	△ 125		
流動資産	25,040		
現金預金	9,297		
未収金	2,234		
短期貸付金	1,666		
基金	11,416		
財政調整基金	6,963		
減債基金	4,453		
棚卸資産	1		
その他	501		
徴収不能引当金	△ 75		
繰延資産	-		
資産合計	445,453	純資産合計	227,573
		負債及び純資産合計	445,453

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和5年度末時点で、資産合計は4,454億5,300万円であり、総資産のうち、83.9%が土地や建物、工作物などの有形固定資産で形成されています。

一方、負債合計は2,178億8,000万円であり、総負債のうち、地方債と1年内償還予定地方債等を合わせたものが71.2%を占めています。

また、資産合計から負債合計を差し引いた純資産合計は2,275億7,300万円であり、資産に対して51.1%となっています。

(2) 全体行政コスト計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	143,037
業務費用	54,713
人件費	18,480
職員給与費	12,454
賞与等引当金繰入額	3,222
退職手当引当金繰入額	892
その他	1,912
物件費等	33,375
物件費	18,329
維持補修費	1,140
減価償却費	13,906
その他	-
その他の業務費用	2,858
支払利息	1,136
徴収不能引当金繰入額	368
その他	1,354
移転費用	88,324
補助金等	58,483
社会保障給付	29,269
他会計への繰出金	-
その他	572
経常収益	13,599
使用料及び手数料	8,716
その他	4,883
純経常行政コスト	129,437
臨時損失	181
災害復旧事業費	-
資産除売却損	182
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	△ 8
その他	7
臨時利益	21
資産売却益	18
その他	3
純行政コスト	129,597

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和5年度の1年間で行政活動に要した経常費用は、1,430億3,700万円となっています。経常費用は業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が547億1,300万円、補助金や社会保障給付などの移転費用が883億2,400万円となっています。

一方で、行政サービスを利用する対価として徴収する使用料や手数料などが含まれる経常収益は、135億9,900万円となっており、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは1,294億3,700万円となりました。これに臨時損失と臨時利益の差額を含めた最終的な行政コスト(純行政コスト)は1,295億9,700万円となっています。

(3) 全体純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	225,581	428,464	△ 202,884
純行政コスト(△)	△ 129,597		△ 129,597
財源	130,363		130,363
税収等	76,853		76,853
国県等補助金	53,511		53,511
本年度差額	766		766
固定資産等の変動(内部変動)		3,805	△ 3,805
有形固定資産等の増加		15,032	△ 15,032
有形固定資産等の減少		△ 13,906	13,906
貸付金・基金等の増加		6,608	△ 6,608
貸付金・基金等の減少		△ 3,929	3,929
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,226	1,226	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,992	5,031	△ 3,039
本年度末純資産残高	227,573	433,495	△ 205,923

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和5年度の純行政コスト1,295億9,700万円に対して、税収等と国県等補助金を合わせた財源は1,303億6,300万円となっており、純行政コストと財源の差額である本年度差額はプラス7億6,600万円となっています。
本年度差額のプラス7億6,600万円に無償所管換等によるプラス12億2,600万円を加えて、本年度末純資産残高は2,275億7,300万円となっています。

(4) 全体資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	128,105
業務費用支出	41,186
人件費支出	17,725
物件費等支出	19,509
支払利息支出	534
その他の支出	3,417
移転費用支出	86,919
補助金等支出	57,079
社会保障給付支出	29,269
他会計への繰出支出	-
その他の支出	572
業務収入	140,390
税収等収入	76,056
国県等補助金収入	50,885
使用料及び手数料収入	8,717
その他の収入	4,732
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	12,285
【投資活動収支】	
投資活動支出	21,641
公共施設等整備費支出	15,032
基金積立金支出	1,936
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,672
その他の支出	1
投資活動収入	6,069
国県等補助金収入	2,575
基金取崩収入	1,795
貸付金元金回収収入	1,495
資産売却収入	117
その他の収入	87
投資活動収支	△ 15,573
【財務活動収支】	
財務活動支出	13,868
地方債償還支出	13,868
その他の支出	-
財務活動収入	17,135
地方債発行収入	16,509
その他の収入	626
財務活動収支	3,267
本年度資金収支額	△ 21
前年度末資金残高	9,124
本年度末資金残高	9,103

前年度末歳計外現金残高	194
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	194
本年度末現金預金残高	9,297

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和5年度の業務活動収支はプラス122億8,500万円、投資活動収支はマイナス155億7,300万円、財務活動収支はプラス32億6,700万円となっています。

結果として、本年度資金収支額はマイナス2,100万円となっており、歳計外現金を含めた本年度末現金預金残高は92億9,700万円となっています。

7. 連結財務書類

(1) 連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	440,227	固定負債	202,262
有形固定資産	400,564	地方債等	138,042
事業用資産	157,174	長期未払金	-
土地	71,798	退職手当引当金	18,791
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	162,152	その他	45,429
建物減価償却累計額	△ 94,189	流動負債	26,482
工作物	37,516	1年内償還予定地方債等	14,587
工作物減価償却累計額	△ 25,560	未払金	9,035
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	57
浮標等	-	前受収益	26
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,319
航空機	-	預り金	433
航空機減価償却累計額	-	その他	25
その他	2	負債合計	228,743
その他減価償却累計額	△ 2	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,457	固定資産等形成分	451,642
インフラ資産	229,496	余剰分(不足分)	△ 197,184
土地	48,794	他団体出資等分	△ 3,913
建物	4,697		
建物減価償却累計額	△ 1,979		
工作物	345,857		
工作物減価償却累計額	△ 173,144		
その他	44		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	5,227		
物品	40,588		
物品減価償却累計額	△ 26,695		
無形固定資産	6,917		
ソフトウェア	677		
その他	6,240		
投資その他の資産	32,746		
投資及び出資金	1,034		
有価証券	788		
出資金	246		
その他	-		
長期延滞債権	1,466		
長期貸付金	△ 4,303		
基金	17,688		
減債基金	241		
その他	17,447		
その他	17,007		
徴収不能引当金	△ 146		
流動資産	39,062		
現金預金	19,696		
未収金	7,184		
短期貸付金	0		
基金	11,416		
財政調整基金	6,963		
減債基金	4,453		
棚卸資産	314		
その他	533		
徴収不能引当金	△ 81		
繰延資産	-		
資産合計	479,288	純資産合計	250,545
		負債及び純資産合計	479,288

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和5年度末時点で、資産合計は4,792億8,800万円であり、総資産のうち、83.6%が土地や建物、工作物などの有形固定資産で形成されています。

一方、負債合計は2,287億4,300万円であり、総負債のうち、地方債と1年内償還予定地方債等を合わせたものが66.7%を占めています。

また、資産合計から負債合計を差し引いた純資産合計は2,505億4,500万円であり、資産に対して52.3%となっています。

(2) 連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	200,311
業務費用	82,916
人件費	31,232
職員給与費	23,194
賞与等引当金繰入額	4,113
退職手当引当金繰入額	892
その他	3,034
物件費等	48,504
物件費	31,641
維持補修費	1,278
減価償却費	15,576
その他	8
その他の業務費用	3,180
支払利息	1,078
徴収不能引当金繰入額	377
その他	1,726
移転費用	117,395
補助金等	86,138
社会保障給付	29,268
他会計への繰出金	-
その他	1,989
経常収益	40,955
使用料及び手数料	35,346
その他	5,610
純経常行政コスト	159,356
臨時損失	200
災害復旧事業費	-
資産除売却損	193
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7
臨時利益	21
資産売却益	18
その他	3
純行政コスト	159,534

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和5年度の1年間で行政活動に要した経常費用は、2,003億1,100万円となっています。経常費用は業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が829億1,600万円、補助金や社会保障給付などの移転費用が1,173億9,500万円となっています。

一方で、行政サービスを利用する対価として徴収する使用料や手数料などが含まれる経常収益は、409億5,500万円となっており、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは1,593億5,600万円となりました。これに臨時損失と臨時利益の差額を含めた最終的な行政コスト(純行政コスト)は1,595億3,400万円となっています。

(3) 連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	247,832	447,480	△ 195,735	△ 3,913
純行政コスト(△)	△ 159,534		△ 159,534	-
財源	160,923		160,923	-
税収等	98,607		98,607	-
国県等補助金	62,316		62,316	-
本年度差額	1,388		1,388	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	1			
無償所管換等	1,226			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	24			-
その他	74			
本年度純資産変動額	2,713	4,162	△ 1,449	-
本年度末純資産残高	250,545	451,642	△ 197,184	△ 3,913

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和5年度の純行政コスト1,595億3,400万円に対して、税収等と国県等補助金を合わせた財源は1,609億2,300万円となっており、純行政コストと財源の差額である本年度差額はプラス13億8,800万円となっています。

本年度差額のプラス13億8,800万円に無償所管換等などによるプラス13億2,500万円を加えて、本年度末純資産残高は2,505億4,500万円となっています。

(4) 連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	183,587
業務費用支出	68,929
人件費支出	30,776
物件費等支出	29,879
支払利息支出	476
その他の支出	7,799
移転費用支出	114,658
補助金等支出	84,733
社会保障給付支出	29,268
他会計への繰出支出	-
その他の支出	657
業務収入	198,158
税収等収入	97,538
国県等補助金収入	59,817
使用料及び手数料収入	35,918
その他の収入	4,885
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	14,570
【投資活動収支】	
投資活動支出	38,969
公共施設等整備費支出	16,212
基金積立金支出	2,336
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	10
その他の支出	20,411
投資活動収入	23,183
国県等補助金収入	2,575
基金取崩収入	2,246
貸付金元金回収収入	1
資産売却収入	117
その他の収入	18,244
投資活動収支	△ 15,786
【財務活動収支】	
財務活動支出	13,868
地方債等償還支出	13,868
その他の支出	-
財務活動収入	17,135
地方債等発行収入	16,509
その他の収入	626
財務活動収支	3,267
本年度資金収支額	2,052
前年度末資金残高	17,437
比例連結割合変更に伴う差額	11
本年度末資金残高	19,501
前年度末歳計外現金残高	200
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	200
本年度末現金預金残高	19,696

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和5年度の業務活動収支はプラス145億7,000万円、投資活動収支はマイナス157億8,600万円、財務活動収支はプラス32億6,700万円となっています。

結果として、本年度資金収支額はプラス20億5,200万円となっており、歳計外現金を含めた本年度末現金預金残高は196億9,600万円となっています。

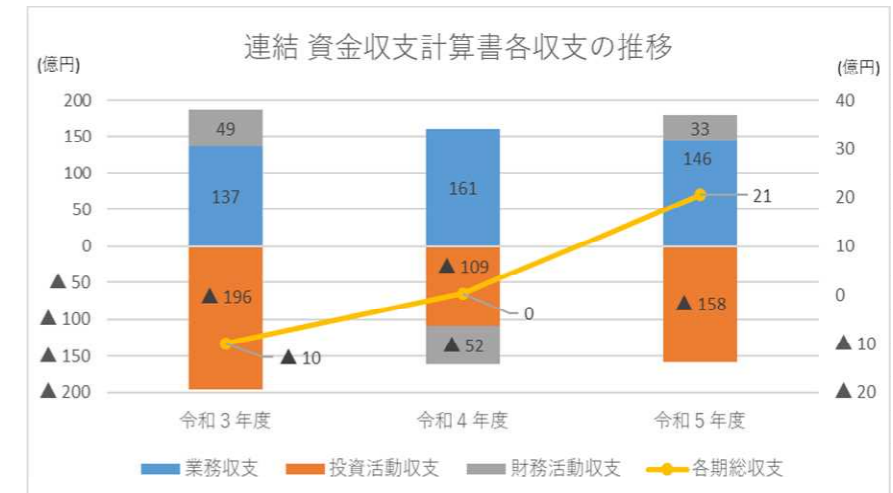
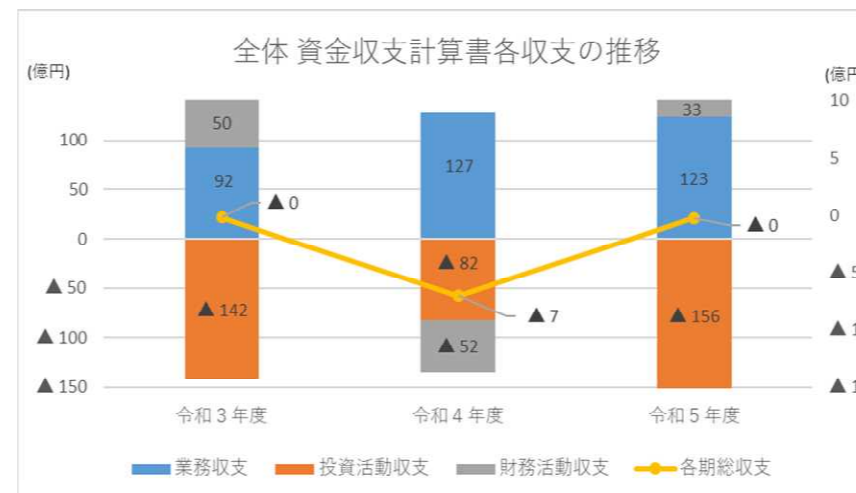
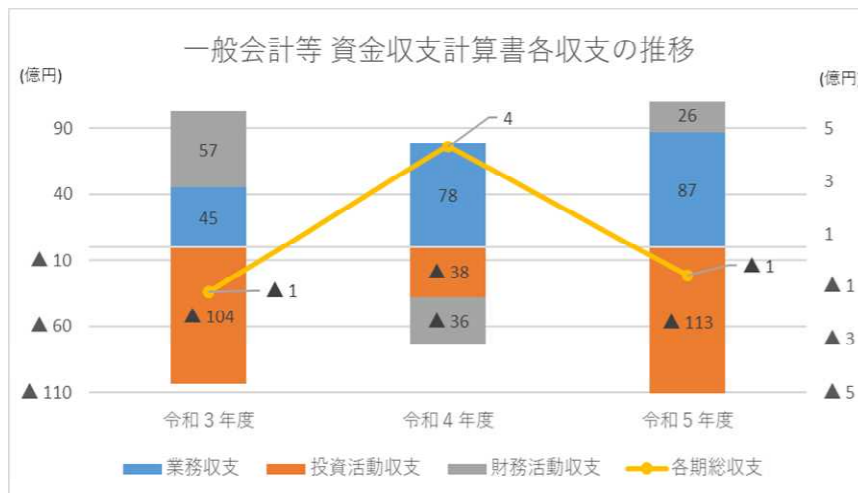
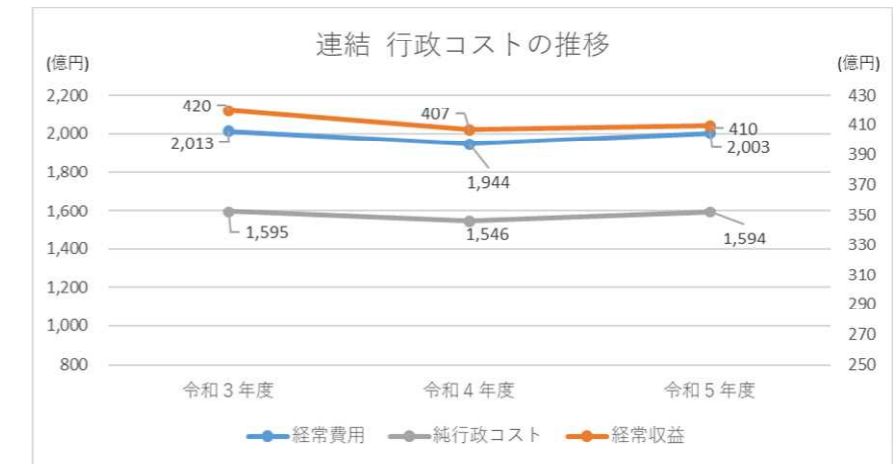
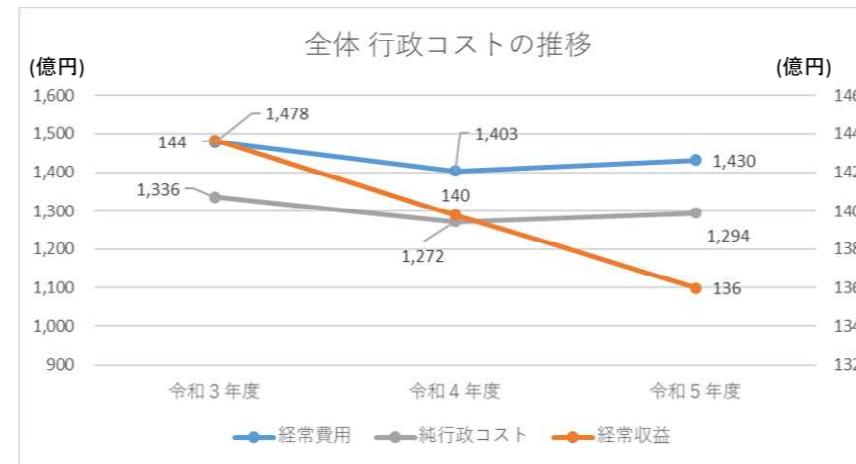
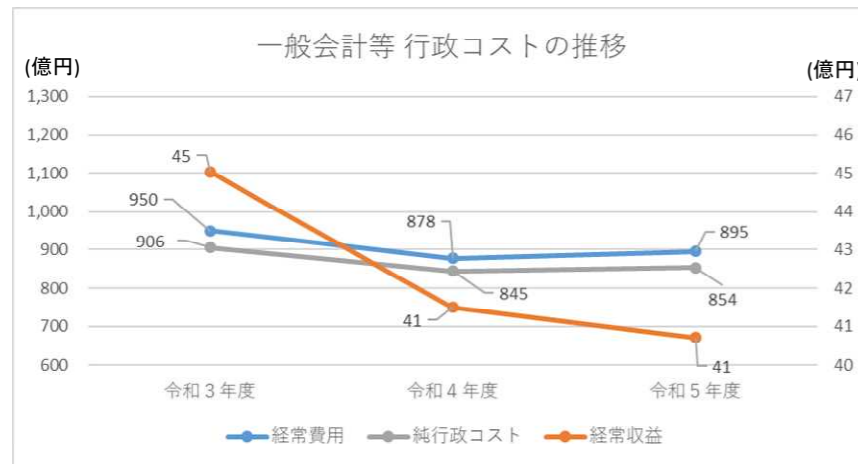
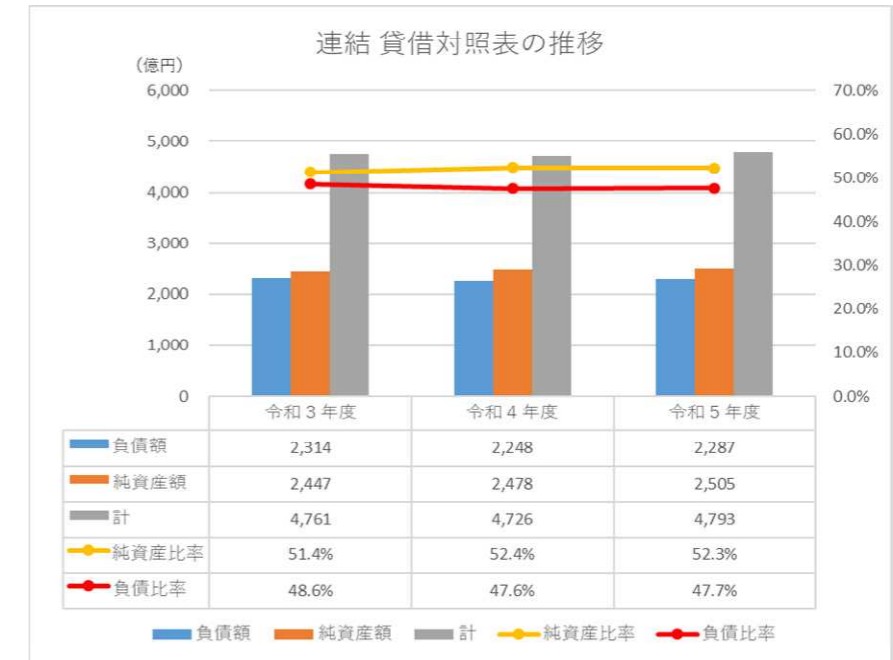
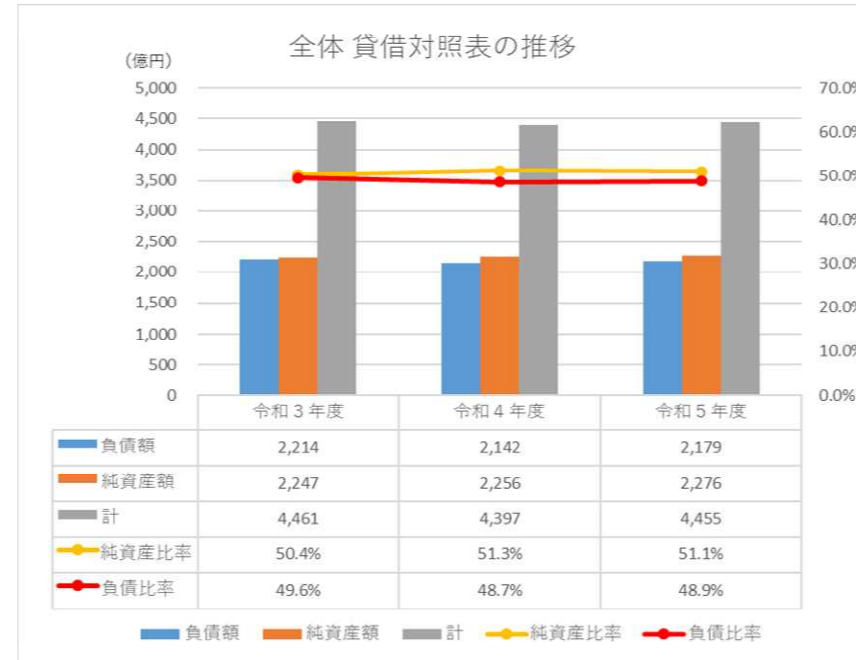
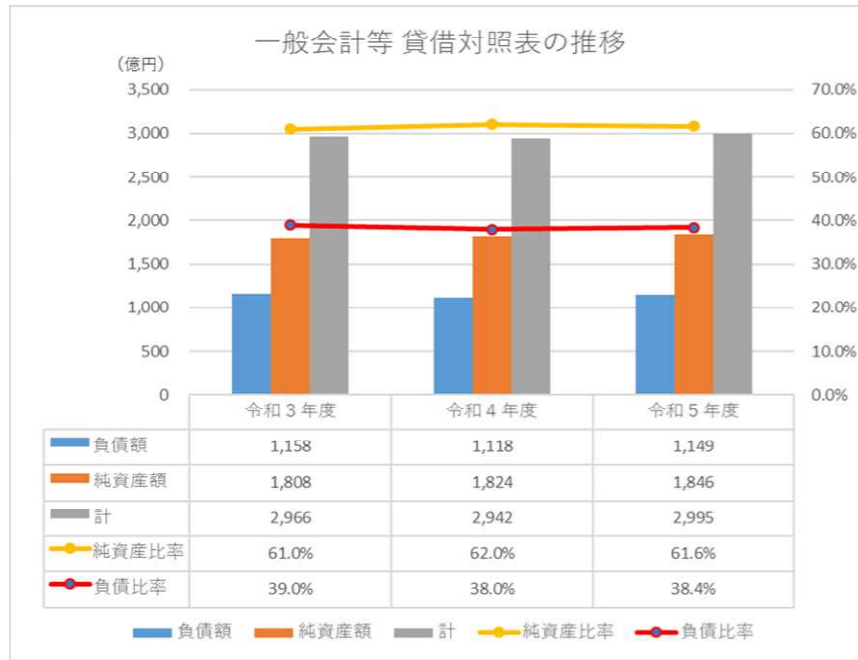
8. 財務書類から分かる主な指標

指標の種類等		一般会計等			全体			連結		
資産形成度	①住民一人当たり資産額〔資産合計(BS)／住民基本台帳人口〕 (単位:千円)	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの資産額を算出した指標です。	1,161	1,135	1,137	1,727	1,696	1,710	1,858	1,823	1,825
	②有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)[減価償却累計額／(有形固定資産合計-土地+減価償却累計額)×100](BS) (単位:%)	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを示した指標です。 この比率が高ければ高いほど、近い将来、施設等の大規模改修や建替等が必要になる可能性があります。	63.1	62.5	60.8	53.4	52.6	51.1	53.4	52.8	51.2	
世代間公平性	③純資産比率〔純資産合計(BS)／資産合計(BS)〕 (単位:%)	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
	資産のうち、どれくらいの割合が借金の返済を必要としない資産であるかを示した指標です。 この比率が高ければ高いほど将来世代への負担の先送りが少ないこととなります。	61.6	62.0	61.0	51.1	51.3	50.4	52.3	52.4	51.4
持続可能性	④住民一人当たり負債額〔負債合計(BS)／住民基本台帳人口〕 (単位:千円)	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの負債額を算出した指標です。	445	431	444	845	826	849	887	867	887
効率性	⑤住民一人当たり行政コスト〔純経常行政コスト(PL)／住民基本台帳人口〕 (単位:千円)	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
	住民一人あたりにどれだけの行政サービスが提供されたかを示した指標です。	331	323	347	502	487	512	618	593	611
弾力性	⑥行政コスト対税収等比率〔純経常行政コスト(PL)／財源(NW)〕 (単位:%)	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
	税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに消費されたかを示した指標です。 この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いということとなります。	98.3	99.9	103.8	99.3	99.3	102.2	99.0	98.1	100.0
自律性	⑦受益者負担割合〔経常収益(PL)／経常費用(PL)〕 (単位:%)	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
	行政サービスの提供に対する、使用料や手数料といった受益者の負担割合を示した指標です。	4.5	4.7	4.7	9.5	10.0	9.7	20.4	20.9	20.8

※ 令和6年3月31日現在の住民基本台帳人口257,896人を基に計算

※ (BS)・・・貸借対照表、(PL)・・・行政コスト計算書、(NW)・・・純資産変動計算書

9. 年度別指標比較表



10. 一般会計等財務書類の前年度との比較

(1) 令和5年度と令和4年度の貸借対照表比較

資産の部				負債の部			
科目	金額（百万円）			科目	金額（百万円）		
	令和5年度	令和4年度	増減		令和5年度	令和4年度	増減
1 固定資産	284,776	280,186	4,590	1 固定負債	103,571	100,564	3,007
①有形固定資産	247,890	246,479	1,411	①地方債	90,435	87,765	2,670
i 事業用資産	244,798	238,225	6,573	②長期未払金	-	189	△ 189
減価償却累計額	△ 111,519	△ 107,648	△ 3,871	③退職手当引当金	12,991	12,456	535
ii インフラ資産	234,073	231,431	2,642	④その他	145	153	△ 8
減価償却累計額	△ 121,037	△ 117,521	△ 3,516	2 流動負債	11,284	11,272	12
iii 物品	8,384	8,180	204	①1年内償還予定地方債	9,577	9,687	△ 110
減価償却累計額	△ 6,807	△ 6,188	△ 619	②未払金・未払費用	189	189	0
②無形固定資産	335	346	△ 11	③賞与等引当金	1,320	1,199	121
③投資その他資産	36,551	33,360	3,191	④その他	197	197	0
2 流動資産	14,716	14,061	655	負債 合計	114,855	111,836	3,019
①現金預金	1,431	1,486	△ 55	純資産の部			
②基金	11,416	10,884	532	純資産 合計	184,636	182,411	2,225
③その他	1,868	1,691	177	負債・純資産 合計	299,492	294,247	5,245
資産 合計	299,492	294,247	5,245				

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

<資産について>

固定資産は、前年度に比べ約45.9億円（1.6%）増加しています。

見土呂フルーツパークの再整備や権現総合公園施設の整備といった投資的事業や、道路をはじめとするインフラの整備も計画的に進めており、資産の増加が減価償却による資産の減少を上回ったことで固定資産としては増加しました。

また、現金等の減少分を基金の増加分が上回ったことにより、流動資産は前年度と比べると約6.6億円（4.7%）増加しています。

固定資産と流動資産を合わせた資産合計は、前年度に比べ約52.5億円（1.8%）増加しています。

<負債について>

固定負債は、前年度に比べ約30.1億円（3.0%）増加しています。

地方債償還支出を地方債発行収入が上回り、地方債が約26.7億円増加したことが主な要因となっています。

固定負債と流動負債を合わせた負債合計は、前年度に比べ約30.2億円（2.7%）増加しています。

<純資産について>

資産合計と負債合計の差である純資産は、資産の増加が負債の増加を上回ったことにより、前年度に比べ約52.5億円（1.2%）増加しています。

(2) 令和5年度と令和4年度の行政コスト計算書比較

科 目	金額（百万円）		
	令和5年度	令和4年度	増減
1 経常費用	89,518	87,814	1,704
業務費用	42,999	42,571	428
人件費	17,442	16,963	479
物件費等	24,226	24,122	104
その他の業務費用	1,331	1,486	△ 155
移転費用	46,520	45,243	1,277
補助金等	10,407	11,704	△ 1,297
社会保障給付	29,260	26,903	2,357
他会計への繰出金	6,281	6,133	148
その他	571	503	68
2 経常収益	4,071	4,149	△ 78
使用料及び手数料	1,172	1,144	28
その他	2,899	3,005	△ 106
3 純経常行政コスト（1-2）	85,448	83,665	1,783
4 臨時損失	174	1,093	△ 919
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損等	174	1,093	△ 919
5 臨時利益	18	223	△ 205
6 純行政コスト（3+4-5）	85,603	84,535	1,068

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

<純経常行政コストについて>

経常費用は、前年度に比べ約17.0億円（1.9%）増加しています。

令和5年度に物価高騰対策として、住民税非課税世帯等及び低所得子育て世帯への給付を行ったことが主な要因となっています。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、前年度に比べ約17.8億円（2.1%）増加しており、物価高騰対策等による影響を差し引いても物件費等や社会保障給付が引き続き増加していくことが見込まれており、行政コストの減少を図るため、施設の集約化や統廃合を進める必要があります。

<純行政コストについて>

純経常行政コストに臨時損失・利益を加えた純行政コストは、前年度に比べ約10.7億円（1.3%）増加しています。

経常収益・臨時利益で賄いきれない純行政コストは、市税や国・県補助金等で賄っています。

(3) 令和5年度と令和4年度の純資産変動計算書比較

科 目	金額（百万円）		
	令和5年度	令和4年度	増減
1 前年度末純資産残高	182,411	180,798	1,613
2 純行政コスト	△ 85,603	△ 84,535	△ 1,068
3 財源	86,951	83,774	3,177
税金等	58,255	56,824	1,431
国県等補助金	28,696	26,950	1,746
4 本年度差額（2+3）	1,348	△ 761	2,109
5 資産評価差額	-	-	-
6 無償所管換等	878	2,373	△ 1,495
7 本年度純資産変動額（4+5+6）	2,226	1,613	613
本年度末純資産残高（1+7）	184,636	182,411	2,225

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

<財源について>

税金等は、個人市民税や固定資産税等の増加により、前年度に比べ約14.3億円（2.5%）増加し、国県等補助金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増加などにより、前年度に比べ約17.5億円（6.5%）増加しています。

<本年度末純資産残高について>

前年度末純資産残高に本年度差額、資産評価差額、無償所管換等を加えた本年度末純資産残高は、前年度に比べ約22.3億円（1.2%）増加しています。

(4) 令和5年度と令和4年度の資金収支計算書比較

科 目	金額 (百万円)			
	令和5年度	令和4年度	増減	
1 業務活動収支 (収入-支出)	8,692	7,842	850	
業務支出等	80,379	79,200	1,179	
業務収入等	89,071	87,042	2,029	
2 投資活動収支 (収入-支出)	△ 11,308	△ 3,778	△ 7,530	
投資活動支出	15,930	7,114	8,816	
投資活動収入	4,623	3,336	1,287	
3 財務活動収支 (収入-支出)	2,560	△ 3,632	6,192	
財務活動支出	9,688	9,818	△ 130	
財務活動収入	12,248	6,186	6,062	
4 本年度資金収支 (1+2+3)	△ 55	432	△ 487	
5 前年度末資金残高	1,293	861	432	
6 本年度末資金残高 (4+5)	1,238	1,293	△ 55	
歳計外 現 金	7 前年度末残高	194	349	△ 155
	8 本年度増減額	-	△ 155	155
	9 本年度末残高 (7+8)	194	194	-
本年度末現金預金残高 (6+9)	1,431	1,486	△ 55	

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

<各活動収支について>

業務活動収支は、税込等収入の増加等による業務収入等の増加が、社会保障給付支出の増加等による業務支出等の増加を上回ったことにより、前年度に比べ約8.5億円増加しています。

投資活動収支は、公共施設等整備費支出の増加等による投資活動支出の増加が、国県等補助金収入の増加等による投資活動収入の増加を上回ったことにより、前年度に比べ約75.3億円減少しています。

財務活動収支は、地方債等発行収入の増加により、前年度に比べ約61.9億円増加しています。

各活動の収支を合計した本年度資金収支は、前年度に比べ約4.9億円減少しており、本年度末資金残高は、前年度に比べ約0.6億円減少しています。

<本年度末現金預金残高について>

本年度末資金残高に歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は、前年度に比べ約0.6億円減少しています。